

営業報告

2014年4月1日～2015年3月31日

第56期決算報告書

目次

- 01 株主の皆様へ
- 02 トピックス
- 03 当期の業績について
- 07 当期の概況
- 09 技術トピックス
- 10 当期アパールデータ個別の業績
- 11 中期経営計画
- 13 株式に関する事項
- 14 会社概要

株主の皆様へ

message

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

当社第56期(2014年4月1日～2015年3月31日)における連結決算の概要をご報告申し上げます。

当期における当社グループを取り巻く経営環境は、政府による経済・金融政策などを背景に、企業業績や設備投資に改善が見られ、景気は緩やかな回復基調が続いております。また、半導体製造装置業界におきましては、大手半導体メーカーの次世代プロセス関連の設備投資により、第3四半期以降は回復基調で推移いたしました。

今後の経営環境につきましても、中国経済の減速感など不透明な要因もあるものの、IT機器関連の成長に支えられた緩やかな回復基調が継続することが期待されます。

このような経営環境のもと、当社グループは顧客満足度の更なる向上のために、市場ニーズを先取りした新製品の投入によりお客様の装置の競争力向上に貢献するとともに、新分野での営業開拓、設備の最適化、品質面では業界水準を越える品質の確保、また社内の業務の効率化により、収益性の向上に取り組んでおります。

株主の皆様におかれましては、引き続きより一層のご理解と力強いご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長

広光 勲



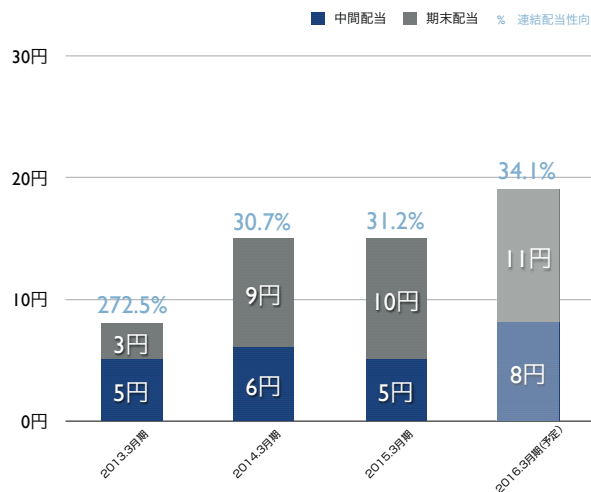
第56期 配当の実施について

当社は、将来の企業価値向上に向けた事業投資に伴う中長期的な資金需要や財務状況の見通しなどを総合的に勘案し、連結配当性向30%を基本に株主の皆様への成果配分を行っております。

このような基本方針のもと当期の期末配当金につきましては、1株当たり10円とし、既に実施済みの中間配当金5円と合わせて年間1株当たり15円(前期と同額)といたしました。

なお、次期につきましては、配当方針の変更を行い、今後連結配当性向35%を基本として、株主の皆様へ、より積極的な利益還元を行ってまいります。

次期の1株当たりの配当金につきましては、中間に8円、期末に11円、年間19円を予定しております。



第56期に出展したおもな展示会

第17回 組込みシステム開発技術展
2014年5月14日～16日(東京ビッグサイト)

データセンター構築運用展2014
2014年5月14日～16日(東京ビッグサイト)

画像センシング展2014
2014年6月11日～13日(パシフィコ横浜)

ビジネスショー /九州エコフェア
2014年6月18日～19日(福岡国際会議場)

TECHNO-FRONTIER 2014
2014年7月23日～7月25日(東京ビッグサイト)

ETwest2014
2014年7月29日～30日(グランフロント大阪)

Smart Energy Japan 2014 in Osaka
2014年7月29日～30日(グランフロント大阪)

【関西】 Smart Grid Expo 2014
2014年9月3日～5日(インテックス大阪)

コールセンター /CRM デモ & コンファレンス 2014
2014年11月13日～14日(池袋サンシャインシティ・コンベンションセンター)

第17回産業交流展2014
2014年11月19日～21日(東京ビッグサイト)

国際画像機器展2014
2014年12月3日～5日(パシフィコ横浜)

Smart Energy Japan 2015
2015年1月28日～30日(東京ビッグサイト)

2015くまもと産業ビジネスフェア
2015年2月12日～13日(グランメッセ熊本)

第5回スマートグリッドEXPO2015
2015年2月25日～27日(東京ビッグサイト)

Vision China・Shanghai 2015
2015年3月17日～19日(上海/Shanghai New International Expo Centre)

Korea Vision Show 2015
2015年3月18日～20日(ソウル/Coex)



Vision China/Shanghai



スマートグリッドEXPO展



国際画像機器展

当期の業績について (連結)

損益計算書 (要旨)

(単位:百万円)

科目	前期 2013年4月1日～ 2014年3月31日	当期 2014年4月1日～ 2015年3月31日
売上高	6,204	6,350
売上原価	4,157	4,226
売上総利益	2,047	2,124
1 ← 販売費及び一般管理費	1,617	1,691
営業利益	429	432
営業外損益	50	37
経常利益	480	469
特別損益	△ 1	△ 0
税金等調整前当期純利益	478	468
法人税等合計	164	150
少数株主損益調整前当期純利益	313	318
少数株主利益	12	12
当期純利益	301	306

1 販売費及び一般管理費 1,691百万円には今後の製品展開のための研究開発及び広告宣伝の費用 749百万円が含まれております。

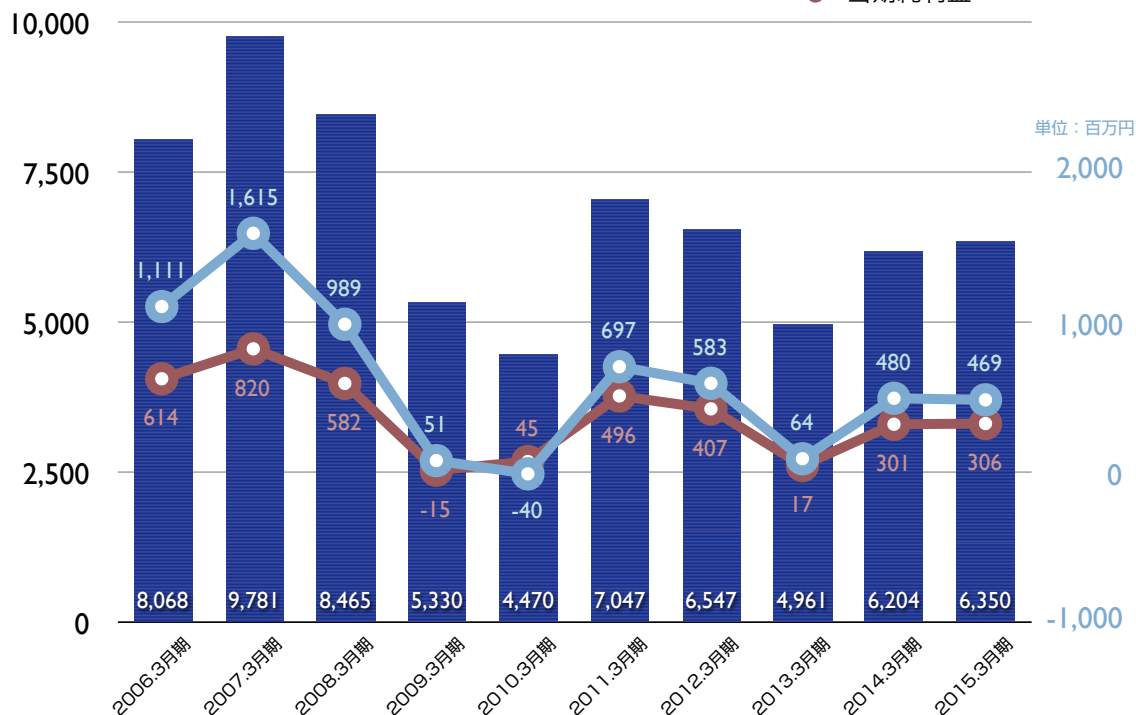
消費税増税に伴う駆け込み需要の反動により、一時的に個人消費に対する落ち込みが見られたものの、政府による経済・金融政策などを背景に、企業業績や設備投資に改善が見られ、景気は緩やかな回復基調が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループは顧客満足度の更なる向上のために、市場ニーズを先取りした新製品の投入によりお客様の装置の競争力向上に貢献するとともに、品質面では業界水準を超える品質の確保、更に社内の業務プロセスを見直すことにより、収益性の向上に取り組みました。

この結果、当期の売上高は6,350百万円(前期比2.3%増)、研究開発の先行投資等により、営業利益は432百万円(前期比0.7%増)、経常利益は469百万円(前期比2.3%減)、当期純利益は306百万円(前期比1.6%増)となりました。

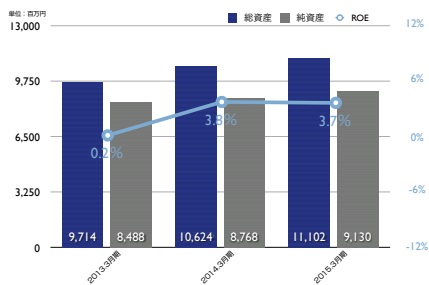
■売上高 / 経常利益 / 当期純利益

単位：百万円



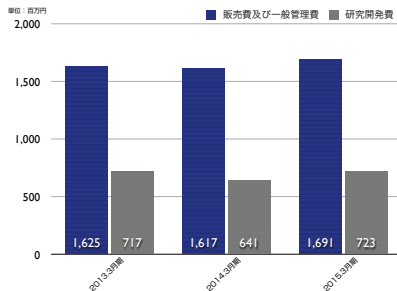
■総資産 / 純資産 / ROE

単位：百万円



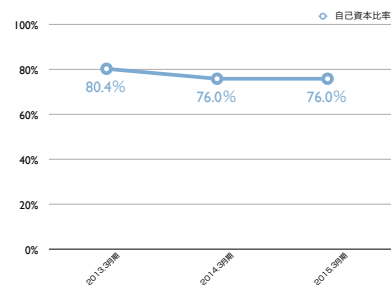
■販売費及び一般管理費 / 研究開発費

単位：百万円



■自己資本比率

単位：%



当期の業績について（連結）

貸借対照表（要旨）

（単位：百万円）

科目	前期 2013年4月1日～ 2014年3月31日	当期 2014年4月1日～ 2015年3月31日
■資産の部		
2 ← 流動資産	6,969	7,491
現金及び預金	3,808	3,971
受取手形及び売掛金	1,253	1,360
電子記録債権	428	337
商品及び製品	329	376
仕掛品	239	303
原材料及び貯蔵品	660	901
その他	248	239
3 ← 固定資産	3,655	3,610
有形固定資産	2,153	2,115
無形固定資産	109	89
投資その他の資産	1,392	1,405
投資有価証券	1,331	1,342
その他	61	63
資産合計	10,624	11,102

2 現金及び預金が163百万円、受取手形及び売掛金が107百万円、たな卸資産（商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品）が351百万円、未収入金が18百万円、それぞれ増加し、電子記録債権が91百万円、繰延税金資産が20百万円、それぞれ減少した結果、522百万円増加し7,491百万円となりました。

3 有形固定資産が38百万円減少、無形固定資産が20百万円減少、投資その他の資産が投資有価証券等の取得による増加並びに時価変動の影響等により13百万円増加した結果、45百万円減少し3,610百万円となりました。

4 原材料等の仕入増加に伴い支払手形及び買掛金が266百万円増加、未払法人税等が154百万円減少、その他が前受金および未払消費税等の増加並びに未払金の減少等により77百万円増加した結果、188百万円増加し1,549百万円となりました。なお、1年内返済予定の長期借入金は「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」によるものであります。

（単位：百万円）

科目	前期 2013年4月1日～ 2014年3月31日	当期 2014年4月1日～ 2015年3月31日
■負債の部		
4 ← 流動負債	1,360	1,549
支払手形及び買掛金	682	949
その他	677	599
5 ← 固定負債	495	421
負債合計	1,856	1,971
■純資産の部		
株主資本	7,566	7,925
資本金	2,354	2,354
a ← 資本剰余金	2,444	2,444
利益剰余金	3,986	4,174
自己株式	△ 1,219	△ 1,048
b ← その他の包括利益累計額	504	509
c ← 新株予約権	20	10
d ← 少数株主持分	677	685
6 ← 純資産合計	8,768	9,130
負債純資産合計	10,624	11,102

5 長期借入金が25百万円減少、退職給付に係る負債が19百万円減少、繰延税金負債が25百万円減少した結果、74百万円減少し421百万円となりました。なお、長期借入金は「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」によるものであります。

6 利益剰余金が187百万円増加、自己株式が171百万円減少した結果、362百万円増加し9,130百万円となりました。なお、自己株式の減少は、ストックオプション行使によるものが105百万円、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」によるものが27百万円、第三者割当による処分によるものが38百万円となります。

キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(単位:百万円)

科目	前期	当期
	2013年4月1日～ 2014年3月31日	2014年4月1日～ 2015年3月31日
7 ← 営業活動による キャッシュ・フロー	687	320
8 ← 投資活動による キャッシュ・フロー	△ 22	△ 860
9 ← 財務活動による キャッシュ・フロー	0	3
現金及び現金同等物の 増減額	663	△ 536
現金及び現金同等物の 期首残高	2,255	2,918
現金及び現金同等物の 期末残高	2,918	2,381

7 営業活動によるキャッシュ・フロー

320百万円の増加となりました。主に、税金等調整前当期純利益および減価償却費の計上、仕入債務の増加等の増加要因が、たな卸資産の増加および法人税等の支払等の減少要因を上回ったことによる増加となります。

8 投資活動によるキャッシュ・フロー

860百万円の減少となりました。主に、定期預金の払戻による収入等といった増加要因を、定期預金の預入、有形・無形固定資産および投資有価証券の取得等といった減少要因を上回ったことによる減少となります。

9 財務活動によるキャッシュ・フロー

3百万円の増加となりました。主に、自己株式の売却による収入といった増加要因を、配当金の支払、長期借入金の返済による支出等の減少要因を上回ったことによる減少となります。なお、自己株式の売却による収入は、ストックオプション行使、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」および第三者割当による処分によるものであり、長期借入金の返済による支出は「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」によるものです。

株主資本等変動計算書 (要旨)

2014年4月1日～2015年3月31日

a

b

c

d

(単位:百万円)

	株主資本					その他の 包括利益 累計額	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計				
平成 26 年 4 月 1 日残高	2,354	2,444	3,986	△ 1,219	7,566	504	20	677	8,768
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当	—	—	△ 89	—	△ 89	—	—	—	△ 89
当期純利益	—	—	306	—	306	—	—	—	306
自己株式の処分	—	—	△ 28	171	142	—	—	—	142
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	5	△ 9	8	3
連結会計年度中の変動額合計	—	—	187	171	358	5	△ 9	8	362
平成 27 年 3 月 31 日残高	2,354	2,444	4,174	△ 1,048	7,925	509	10	685	9,130

当社グループでは、事業内容を受託製品と自社製品の2つの報告セグメントに分けております。

1. 受託製品

当該セグメントは、半導体製造装置関連、産業用制御機器および計測機器の開発・製造・販売を行っております。半導体製造装置関連市場におきましては、大手半導体メーカーの設備投資が再開され、第3四半期以降は、概ね順調に推移いたしました。また、計測機器におきましては、各種計測機器の受注が活発に推移しており、これに関連する売上高が増加いたしました。しかしながら、半導体製造装置関連市場における第2四半期の生産面での調整の影響により、受託製品の売上高は、わずかに減少いたしました。

この結果、売上高は4,226百万円(前期比0.2%減)、セグメント利益(営業利益)は562百万円(前期比2.4%減)となりました。

■ 受託製品 半導体製造装置関連

半導体製造装置の制御部を提供しております。大手半導体メーカーのLSI微細化が続く中、最先端の半導体製造装置への設備投資により、受注は回復傾向にあり第3四半期以降は、概ね順調に推移したものの、第2四半期での市場における生産面での調整の影響を受け、売上高は減少し、2,655百万円(前期比7.8%減)となりました。

■ 受託製品 産業用制御機器

各種の産業用装置、社会インフラ関連の制御部の開発・製造を行いカスタマイズ製品として提供しております。社会インフラ関連の売上高は減少いたしましたが、産業用装置の受注は回復基調にあり、売上高はわずかに増加し、623百万円(前期比1.7%増)となりました。

■ 受託製品 計測機器

各種計測機器のコントローラ、通信機器の制御部の開発・製造を行いカスタマイズ製品として提供しております。各種計測機器の受注の回復傾向に加え、省エネ機器関連の立ち上がりにより、売上高は大幅に増加し、947百万円(前期比27.3%増)となりました。

2. 自社製品

当該セグメントは、組込みモジュール、画像処理モジュールおよび計測通信機器の開発・製造・販売並びにこれらに付属する周辺機器およびソフトウェア等の自社製品関連商品の販売を行っております。一般的な産業用装置における設備投資が回復基調にあり、自社製品全般で概ね順調に推移しました。

この結果、売上高は2,124百万円(前期比7.9%増)、セグメント利益(営業利益)は362百万円(前期比1.9%増)となりました。

■ 組込みモジュール

半導体製造装置、FA全般、電力・通信関連向けに提供しております。電力および医療機関連における新規受注の立ち上がり貢献し、主力のFA全般および半導体製造装置関連の需要は回復局面にあり、売上高はわずかに増加し、444百万円(前期比0.4%増)となりました。

A/D変換ボード: Express Converter
APX-5200

2ch/12bit/1GSps高速サンプリングを実現したPCI Express対応A/D変換ボード。





CoaxPressスプリッター
AEB-3664
CoaxPressカメラからの
入力を分散処理するた
めの装置

■ 画像処理モジュール

FA全般、各種検査装置、液晶関連機器に提供しております。FA全般および液晶関連装置はいまだ本格的な回復には至っておりませんが、新製品の立ち上がりに加え新分野での営業開拓が順調に進み、売上高は大幅に増加し、690百万円(前期比46.2%増)となりました。

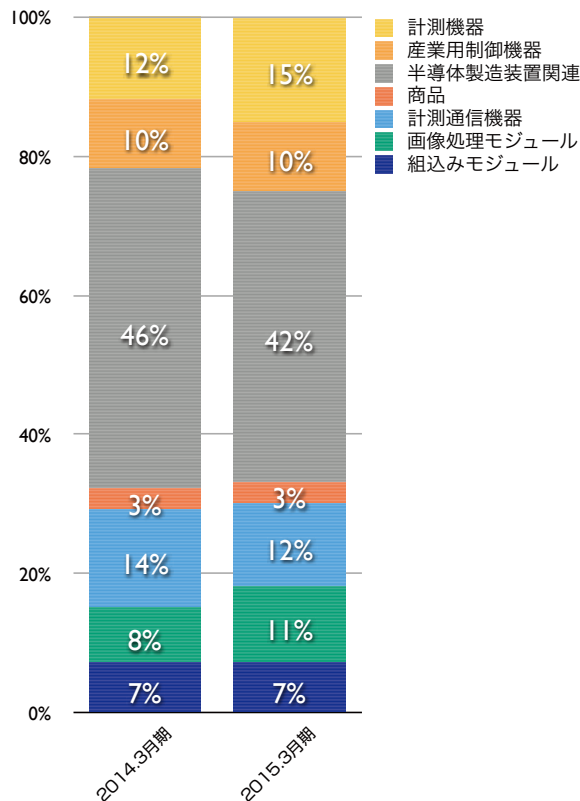
■ 計測通信機器

超高速シリアル通信モジュール「GiGA CHANNEL」シリーズ、FAXサーバ・コールセンター向けCTI(Computer Telephony Integration)・リモート監視機器およびスマート電源装置を提供しております。第3四半期以降は、CTI関連は順調に推移したものの、超高速シリアル通信モジュールの停滞により、売上高は減少し、775百万円(前期比10.4%減)となりました。

■ 自社製品関連商品

自社製品の販売促進とシステム販売による高付加価値化を図るため、ソフトウェアおよび付属の周辺機器を提供しております。自社製品全般の回復により、売上高は増加し、213百万円(前期比13.8%増)となりました。

■ 売上構成比率 (昨年度との比較)



研究・開発：「見えないモノを見る」近赤外線カメラ ABA-003IR

産業用カメラへの新しい取り組みとして、非破壊・非接触での検査や測定が可能なカメラ「ABA-003IR」を開発しました。このカメラは近赤外線950nmから1700nmに感度を持つ電子冷却型のInGaAs（インジウム・ガリウム・ヒ素）センサーを使用し、既存CCD技術（可視光）を用いた一般的なカメラでは撮影不可能な被写体の変化や成分を算出できます。



近赤外線は電磁波の一種で、人間が見ることのできない光で、可視光より長い波長です。色や熱に対しての特徴はありませんが、物体に最も吸収されやすいものです。また、太陽光にも含まれる安全な光です。この近赤外線を含む光を被写体に当てると、被写体（肌、水分、青果、医薬品、包装や電子部品）の物質の違いにより、光の反射や吸収する特徴の違いが画像として映ります。例えば人の肌を撮影することで“うるおい”を画像で見ることができます。

これらの特長を備えたセンサー機能に加えて、既存組込み技術で培った技術を応用しカメラ内部での画像補正処理や、更なる利便性の向上の為に1Gbps/100m以上での画像転送及び国際標準規格を用いた第三者画像処理システムへの相互接続を実現しました。

従来弊社製品を提供していた半導体検査機器等向けの画像入力装置や可視光カメラ以外のポートフォリオとして、本カメラは農産物の鮮度判定、食品の異物混入検査、医薬品成分分析、生体組織検査・観察を含めた医療分野等に応用が期待されています。

撮像例1：シリコンウエハー



シリコンの外観検査を行う際、通常の可視光カメラでは表面と裏面の2台のカメラが必要でした。しかしシリコンは1000nm以上で内部を透過する性質を持っているため、近赤外カメラでは1台でウエハー内部の欠陥や裏面のパターンを観察することが可能です。

撮像例2：チョコ菓子とグミ(◎印)



通常の可視光カメラでは、表面の着色の影響を受けて、同じチョコ菓子でも色の濃さに差異が出ます。またチョコ菓子とグミ(◎印)の判別が困難です。近赤外カメラでは、チョコ菓子の着色の影響を受けず、一樣な画像を取得することが可能です。そのため、キズなどの外観検査が可能となります。またチョコ菓子とグミの水分量の差を確認することができるため、物の選別や異物混入検査を行うことが可能です。

第56期に開催したセミナー



第6回 組込み技術セミナー

FPGAで実現！PCI Express Gen3×8
町田：2014年7月9日、大阪：2014年7月18日

第7回 組込み技術セミナー

CameraLinkカメラとボード：画像処理その前に
町田：2014年10月16日

貸借対照表 (個別要旨)

(単位: 百万円)

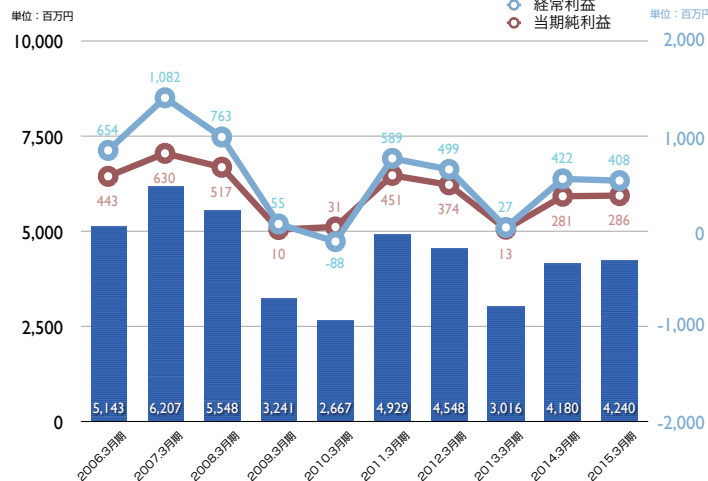
科目	前期 2013年4月1日~ 2014年3月31日	当期 2014年4月1日~ 2015年3月31日
■資産の部		
流動資産	4,841	5,114
固定資産	3,298	3,312
資産合計	8,139	8,426
■負債の部		
流動負債	1,018	1,042
固定負債	454	383
負債合計	1,473	1,426
■純資産の部		
株主資本	6,141	6,480
評価・換算差額等	504	509
新株予約権	20	10
純資産合計	6,666	7,000

損益計算書 (個別要旨)

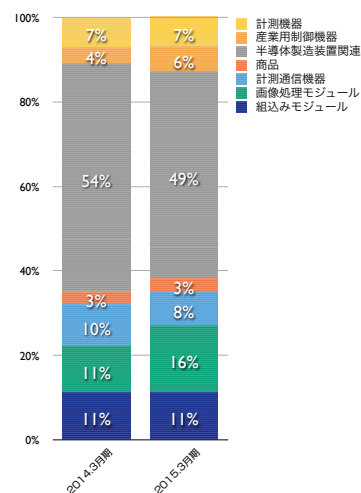
(単位: 百万円)

科目	前期 2013年4月1日~ 2014年3月31日	当期 2014年4月1日~ 2015年3月31日
売上高	4,180	4,240
売上原価	2,824	2,815
売上総利益	1,356	1,424
販売費及び一般管理費	988	1,057
営業利益	367	366
営業外損益	54	43
経常利益	422	408
特別損益	△ 1	△ 0
税引前当期純利益	421	408
法人税等合計	140	122
当期純利益	281	286

■個別 売上高 / 経常利益 / 当期純利益



■個別 売上構成比率 (昨年度との比較)



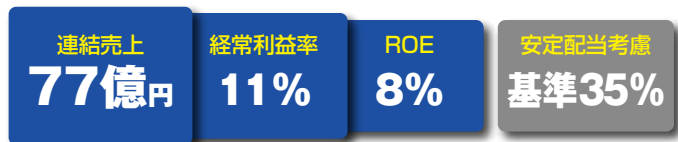
中期経営計画:第57期-第59期

アパールグループは、攻めの経営による投資の効率化と固定費の最適化を行い、強い体質をさらに強化し、経営環境の変動に強い体制を確立させ、実行力で計画を達成することにより、現状の主力分野を維持して、新しい分野を35%から45%の成長を目指します。



■目標

第59期 2018年3月期終了時のあるべき姿

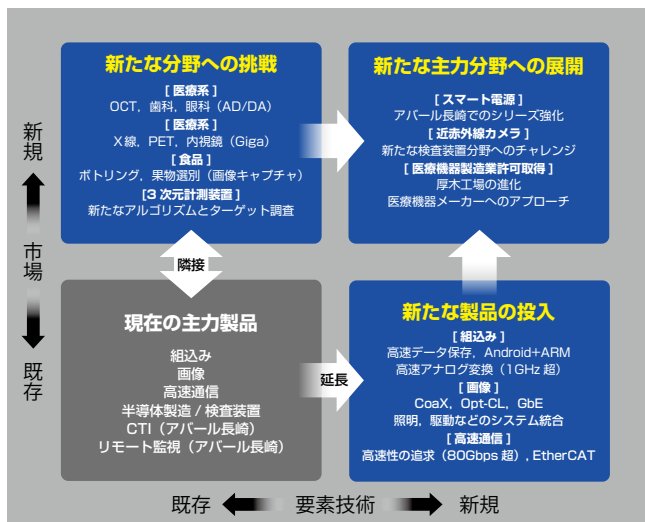


■経営戦略

「業界変革後の新たな飛躍をめざし、強固な経営基盤と事業基盤を確立する。」

- 有望分野の選択と経営資源の集中により、強く柔軟なビジネスモデルを確立する。
- 差別化された強い製品の開発により、新分野のビジネスと新たな市場を開拓する。
- お客様の満足を得る「品質・コスト・納期・環境」対応で業界トップの競争力を獲得する。

■事業戦略

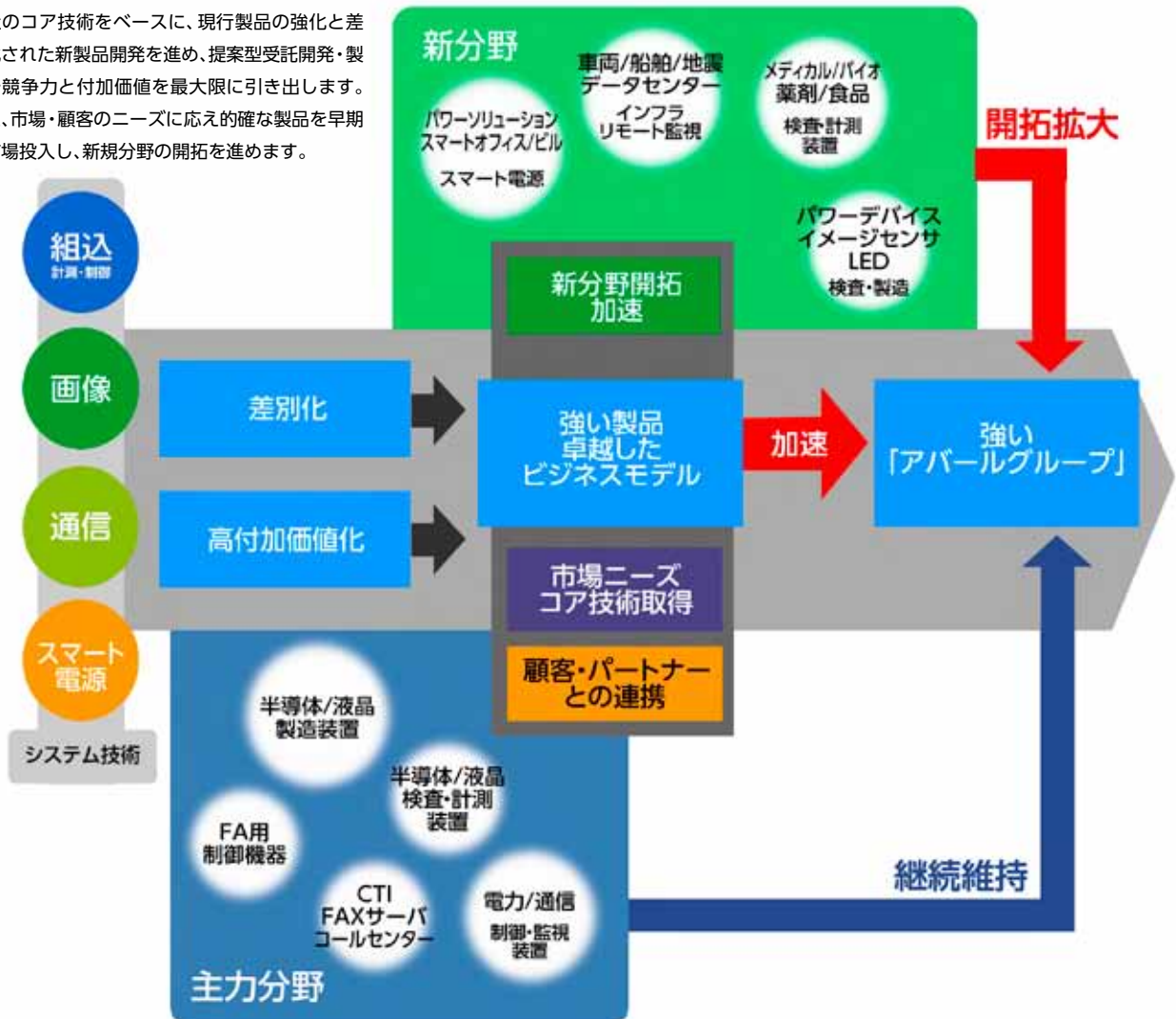


現在の主力製品を維持しながら
新たな分野へ挑戦し、
売上拡大をはかります。

差別化された新たな製品を
タイムリーに開発し、
顧客の開発期間短縮に貢献します。

■成長への事業展開

自社のコア技術をベースに、現行製品の強化と差別化された新製品開発を進め、提案型受託開発・製造で競争力と付加価値を最大限に引き出します。また、市場・顧客のニーズに応える確かな製品を早期に市場投入し、新規分野の開拓を進めます。



株式の状況 (2015年3月31日現在)

発行可能株式総数	23,500,000株
株式の種類	普通株式
発行済株式の総数	8,064,542株
株主数	2,052名
単元株式数	100株

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会の議決権 毎年3月31日
	期末配当金 毎年3月31日
	中間配当金 毎年9月30日

大株主 (上位10名)

株主名	持株数
株式会社ニコン	1,293,400株
アパールグループ社員持株会	372,303株
御船 滋	365,900株
奥村龍昭	237,000株
嶋村 清	193,000株
株式会社アクセル	160,000株
奥村秀樹	134,800株
株式会社日本マイクロニクス	119,600株
レーザーテック株式会社	109,500株
イーソル株式会社	107,000株

当社のIRに関して

当社は、投資家の皆様に、広く当社をご理解いただくため、適切な情報開示に努め、さらにIR活動の充実を目指しております。

当社株主様はじめ、個人投資家の皆様には、当社ウェブサイト等にて工場見学会、決算説明会の開催をお知らせし当社及び当社製品についてのご理解を深めていただくことを心掛けております。

またアナリスト、機関投資家向け決算説明会を年2回定期的に開催し当社の経営状況について経営者より直接ご説明をさせていただきます。

今後においても、営業展開・製品開発などについて決算説明会などの資料を通じわかりやすい表現・内容により当社の現状を

お伝えしていきたいと考えております。



決算説明会、会社説明会(工場見学会)

2014年8月21日	個人投資家向けSMBC日興証券横浜駅前支店会社説明会開催
2014年9月30日	個人投資家向け野村證券町田支店会社説明会開催
2014年11月20日	個人投資家・アナリスト等向け工場見学会及び2015年3月期第2四半期決算説明会開催:当社厚木事業所
2015年5月21日	個人投資家・アナリスト等向け2015年3月期決算説明会開催 :三菱ビル10階エムプラス

商号	株式会社アバールデータ
資本金	23億5,409万円
設立年月日	1959年(昭和34年)8月
社員数	173名(2015年3月31日現在)
事業内容	一般通信機器の製造販売、工業用計測器並びに工業用制御装置の製造販売、物理、化学、医学用等の電子装置の製造販売、その他の各種電子応用装置の製造販売
役員	代表取締役社長 広光 勲
	常務取締役 仲山典邦
	常務取締役 菊地 豊
	取締役 嶋村 清
	取締役 河合芳道
	常勤監査役 大塚忠彦
	監査役 三国 悟
	監査役 金子健紀
	監査役 金澤健一



アバールデータの経営理念、AVALue⁺（エー・バリュー・プラス）とは、それぞれ以下の頭文字を、加えて生まれた造語です。AVAL:「Available:有用性」から付けられた当社の社名AVAL。そのうえA'には:技術の「Advance:先進性」、その品質の「Assure:保証」、サービスや対応の「Agile:早さ」など様々な「価値」の意味を表しています。u:私たちの会社の理念「顧客を第一に考える」の姿勢(u[user oriented]) e:「エレクトロニクス」に代表される当社の技術(e[e-solution])。そして+:にはAVALueを進める推進力として社員一人一人が持っている潜在力を一つのベクトルにあわせて働きかけ加速させ、いつでもお客様に必要な価値を追及し提供する決意を表しています。

商号	株式会社アバール長崎
資本金	1億3,400万円
設立年月日	1987年(昭和62年)11月
社員数	120名(2015年3月31日現在)
事業内容	電子機器の開発・設計・製造・販売(SE電源装置、CTI関連機器、半導体製造装置、画像処理機器、計測制御機器、通信関連機器、カスタム設計、FAコンピュータの研究開発・設計・製造・販売)
代表者	代表取締役社長 川浪義光

株式事務のご案内

株主名簿管理人および 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

特別口座の口座管理機関 三井住友信託銀行株式会社

各種お問合せ先 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

郵便物送付先 〒168-0063

東京都杉並区和泉二丁目8番4号

電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)

公告方法

電子公告の方法により行います。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

当社のWebサイトアドレス<http://www.avaldata.co.jp>

住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社等にお申出ください。

なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

配当金計算書について

配当金お支払いの際にご送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。

ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社等にご確認をお願いします。

株式会社アバールデータ

〒194-0023 東京都町田市旭町 1-25-10

TEL042-732-1000 FAX042-732-1022

<http://www.avaldata.co.jp>

